

自損行為による救急搬送事案の概要 — 消防庁 救急搬送人員データより —

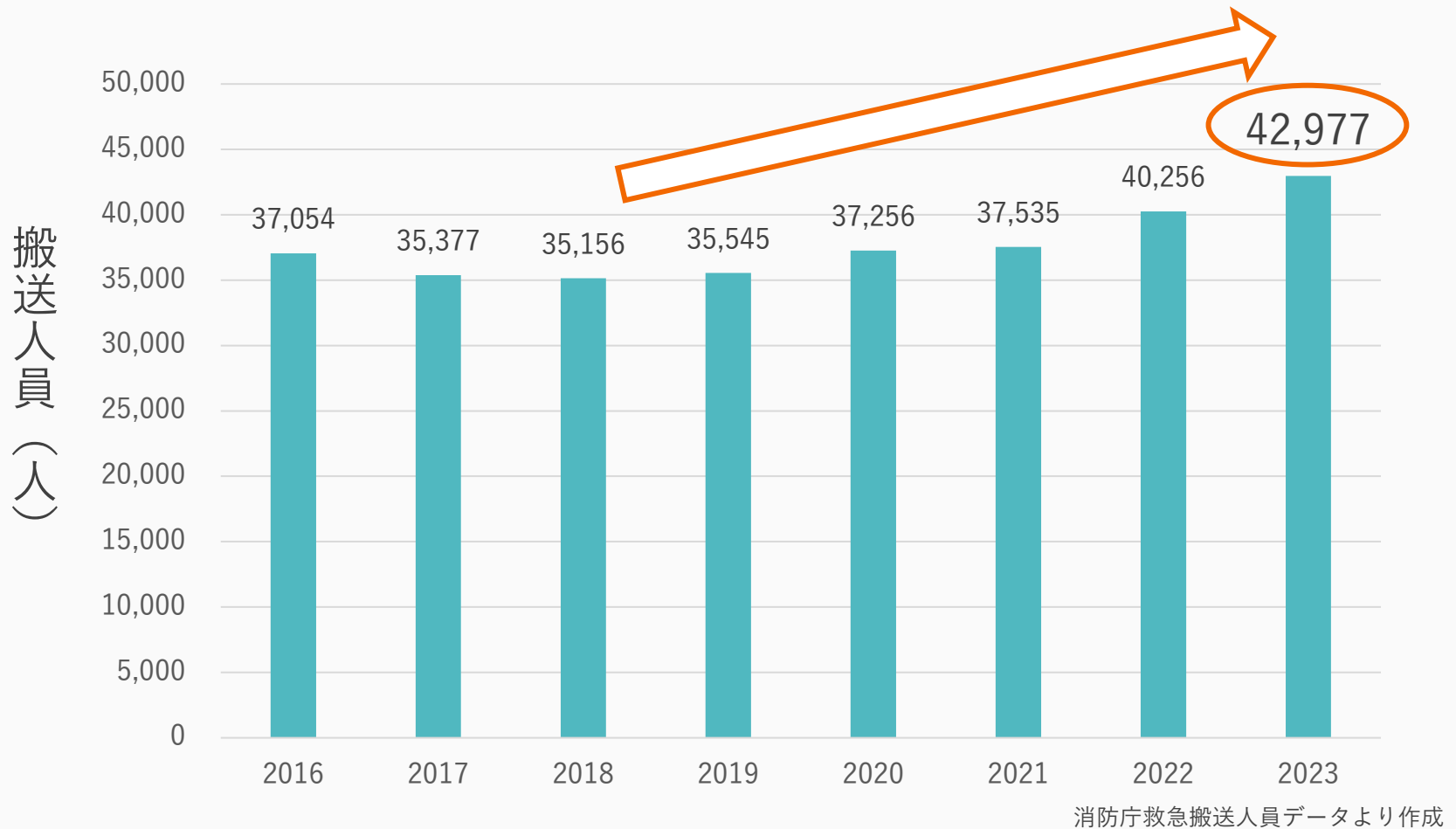
2025年 9 月

いのち支える自殺対策推進センター
Japan Suicide Countermeasures Promotion Center

消防庁救急搬送人員データ及び本資料の目的

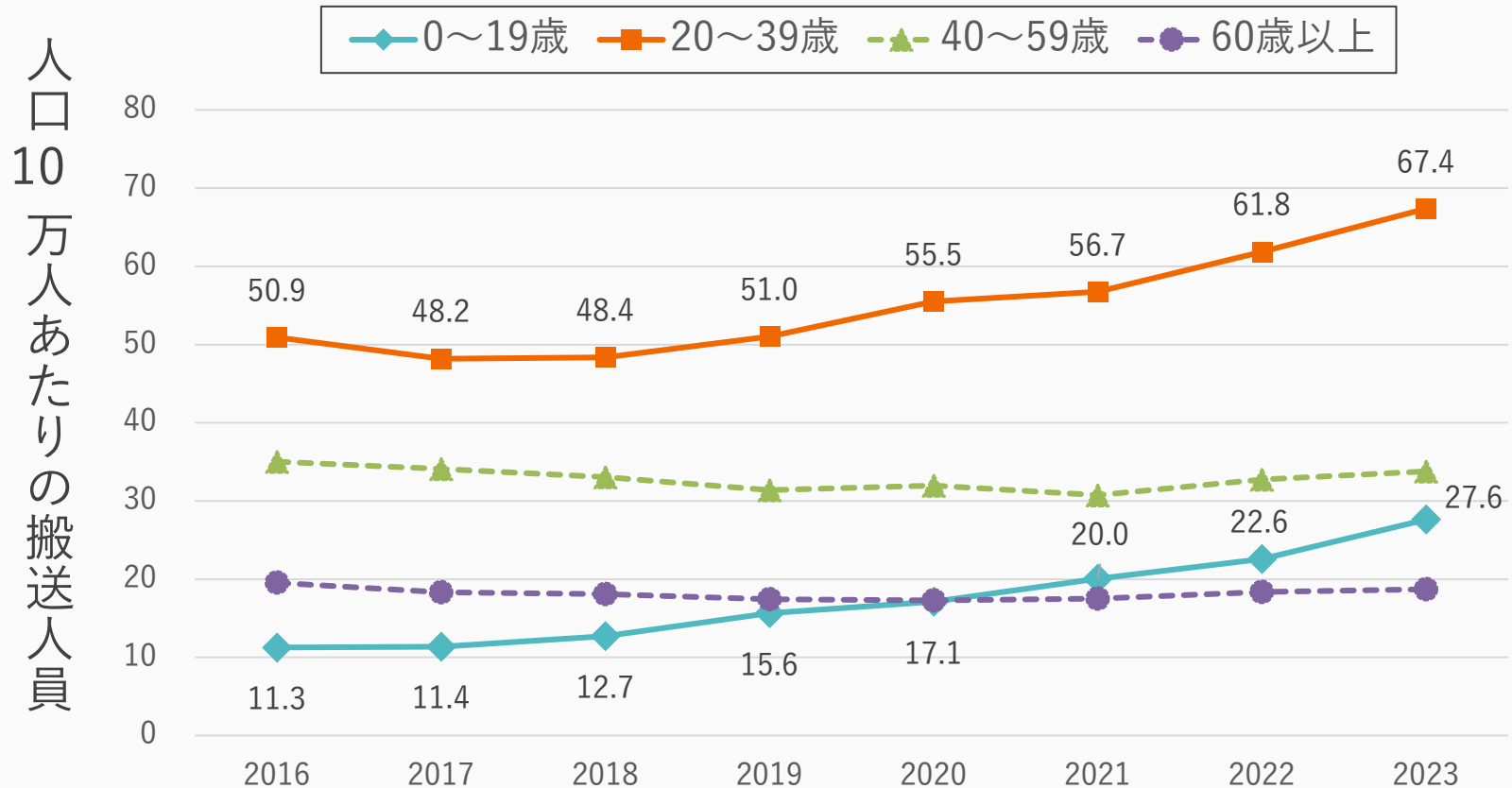
- 救急搬送人員データは、消防庁が、救急活動において救急搬送に至った傷病者に係る情報を、消防機関及び都道府県の協力を得て、事例ごとに収集してまとめているものである。
- 傷病者の年齢や性別、事故種別、初診医による重症度の評価、等の情報が記録されている。
- 当該データにおける事故種別「自損行為」は、「故意に自分自身に傷害等を加えた事故」と定義されている。
- すなわち、事故種別「自損行為」の事例には自殺死亡事例とともに自傷・自殺未遂事例が含まれる。
- 本資料は、いのち支える自殺対策推進センターが、消防庁より提供された2016年～2023年の8年間の救急搬送人員データを用いて事故種別が「自損行為」である救急搬送事例を分析することにより、わが国における自殺未遂を含めた自殺企図の実態や傾向を明らかにし、自殺対策推進のための基礎資料としてまとめたものである。

自損行為による救急搬送人員の推移 (※公表値)



- 自損行為による搬送人員は、2019年以降増加傾向が続いている。
- 2023年は、一日平均118人が自損行為により救急搬送されていた。

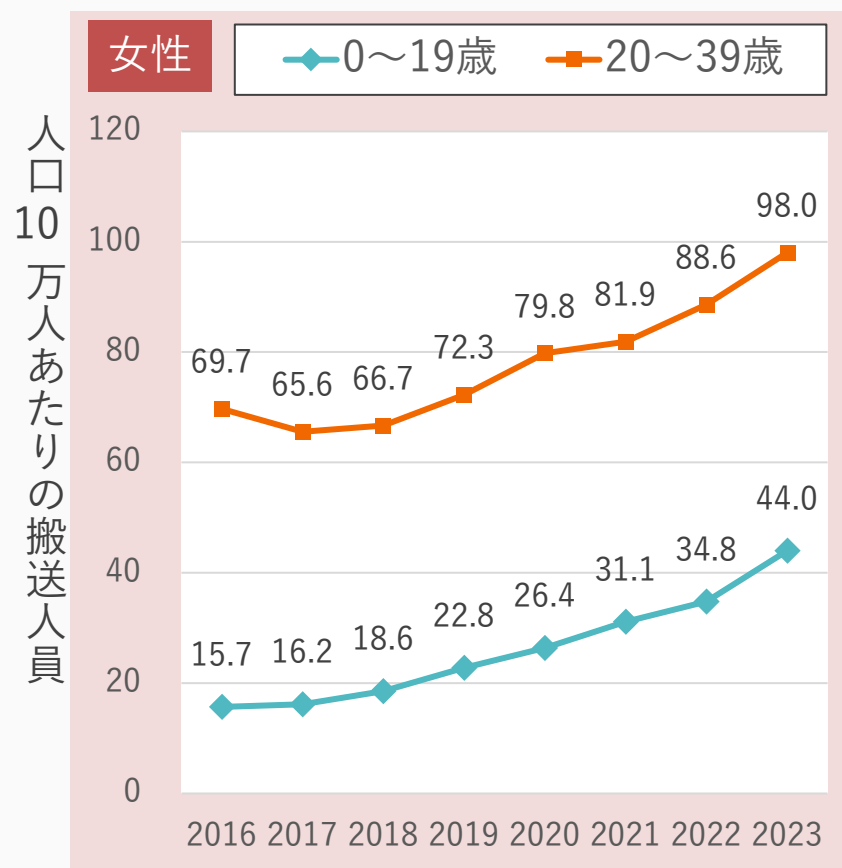
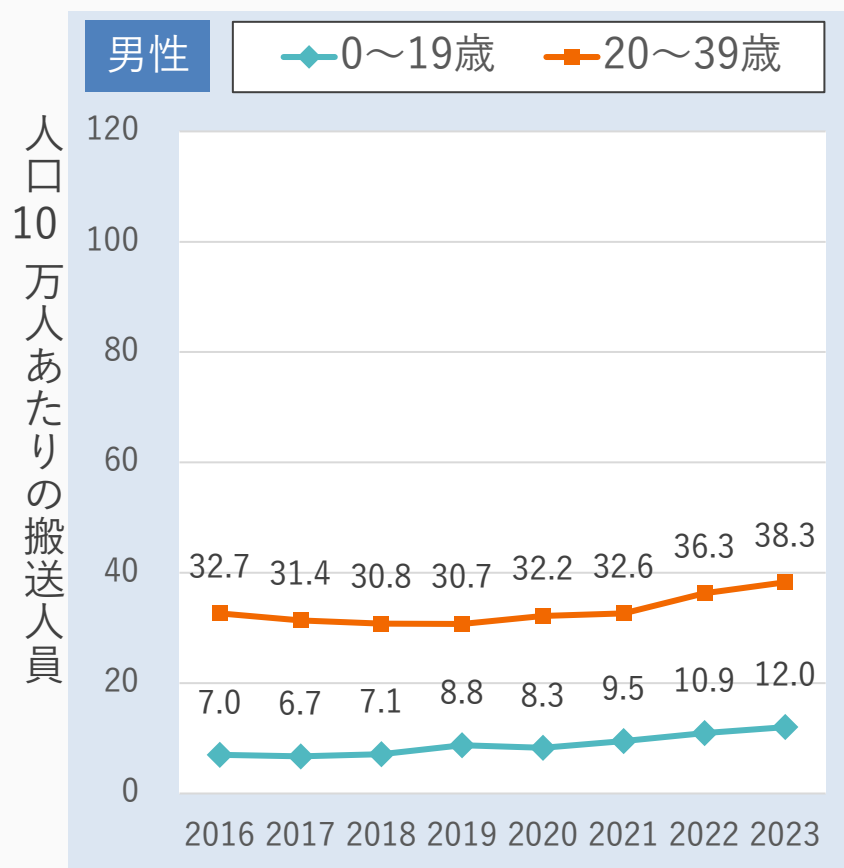
自損行為による救急搬送率：年代別



消防庁救急搬送人員データ、国勢調査実施年は総務省「国勢調査」、ほかの年は総務省「人口推計」より作成

- 若者（0～19歳、20～39歳）の自損行為による救急搬送率が増加傾向。
- 特に0～19歳は、2016年から2023年の間に **2.5倍** に増加。

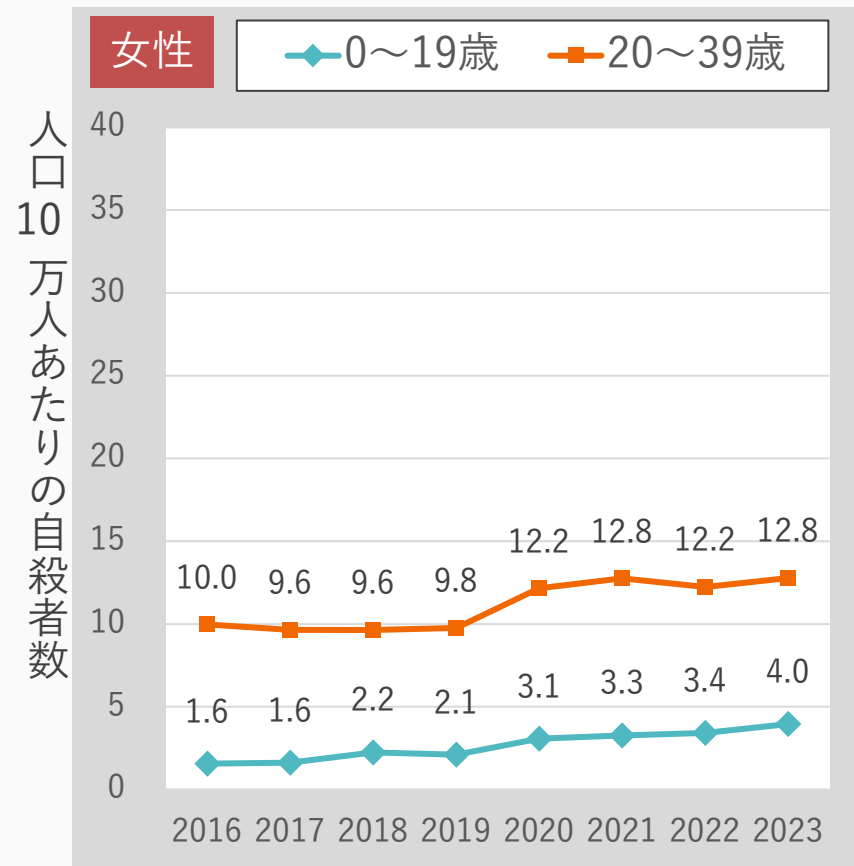
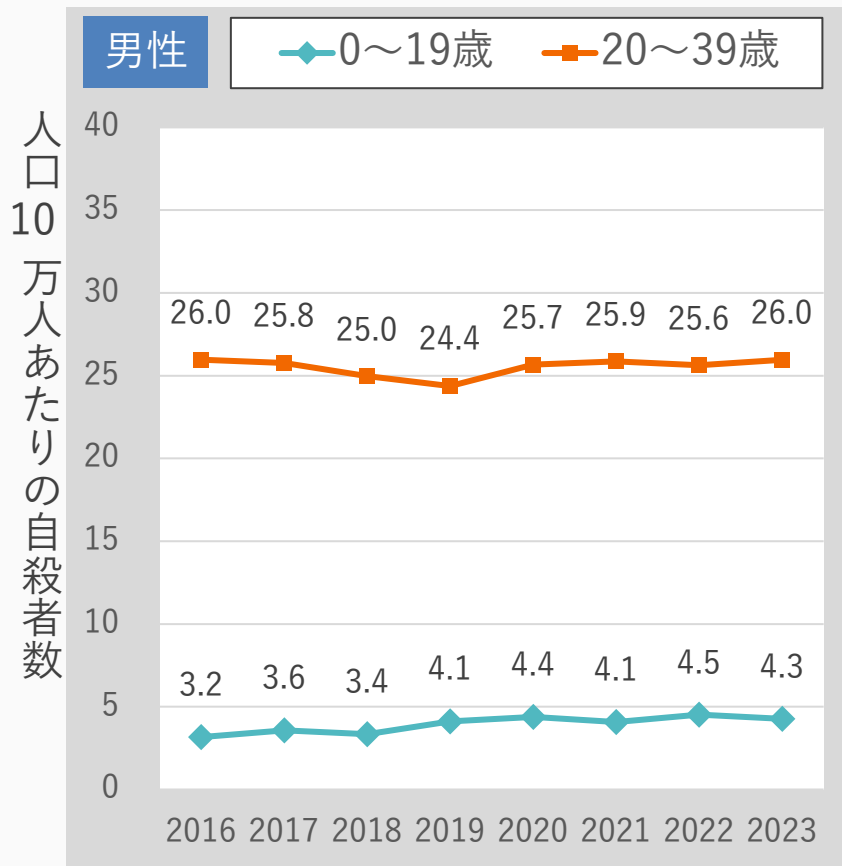
若者の自損行為による救急搬送率：性別



消防庁救急搬送人員データ、国勢調査実施年は総務省「国勢調査」、ほかの年は総務省「人口推計」より作成

- 0～19歳、20～39歳ともに、女性の方が自損行為の救急搬送率が高い。
- また、近年の自損行為の救急搬送率の増加傾向も女性の方が顕著。

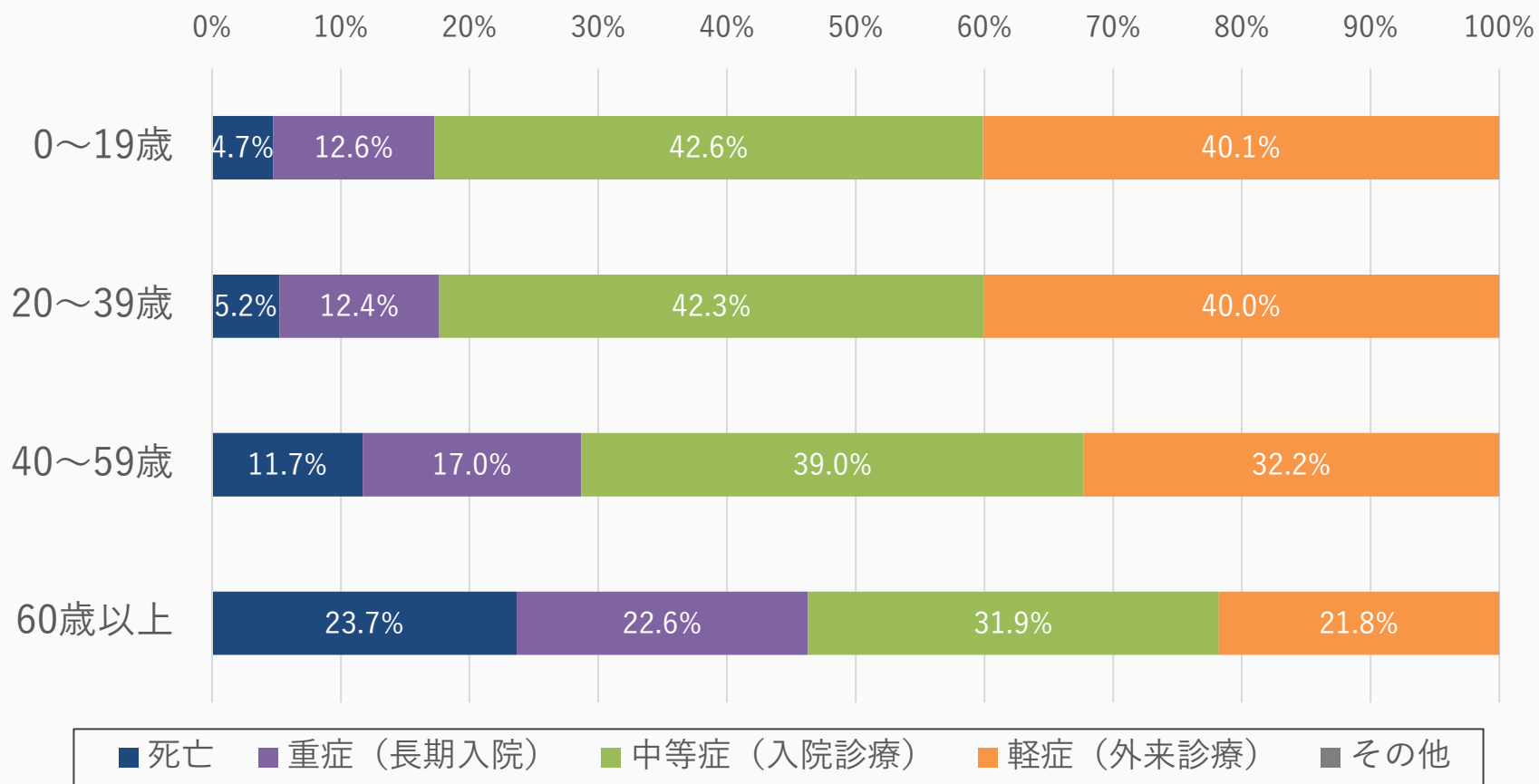
【参考】 若者の自殺死亡率：性別



警察庁「自殺者数」（各年中における自殺の状況）、国勢調査実施年は総務省「国勢調査」、ほかの年は総務省「人口推計」より作成

- 自損行為の救急搬送率と異なり、自殺死亡率は男性が女性より高い。
- 近年の自殺死亡率の増加傾向は女性の方が顕著（自損と同様）。

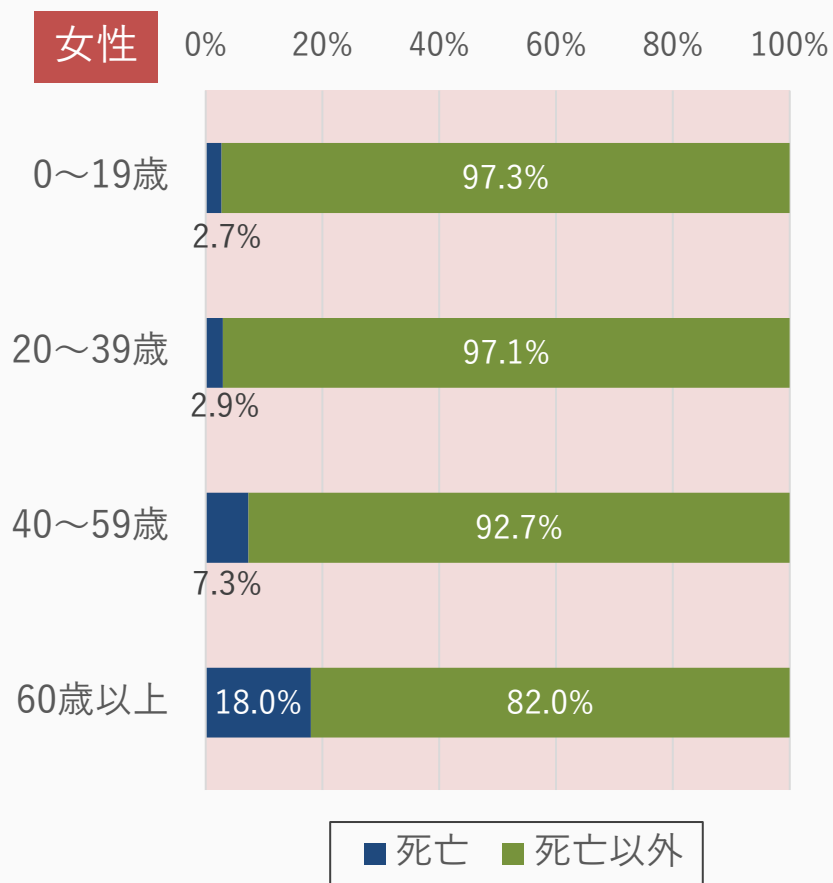
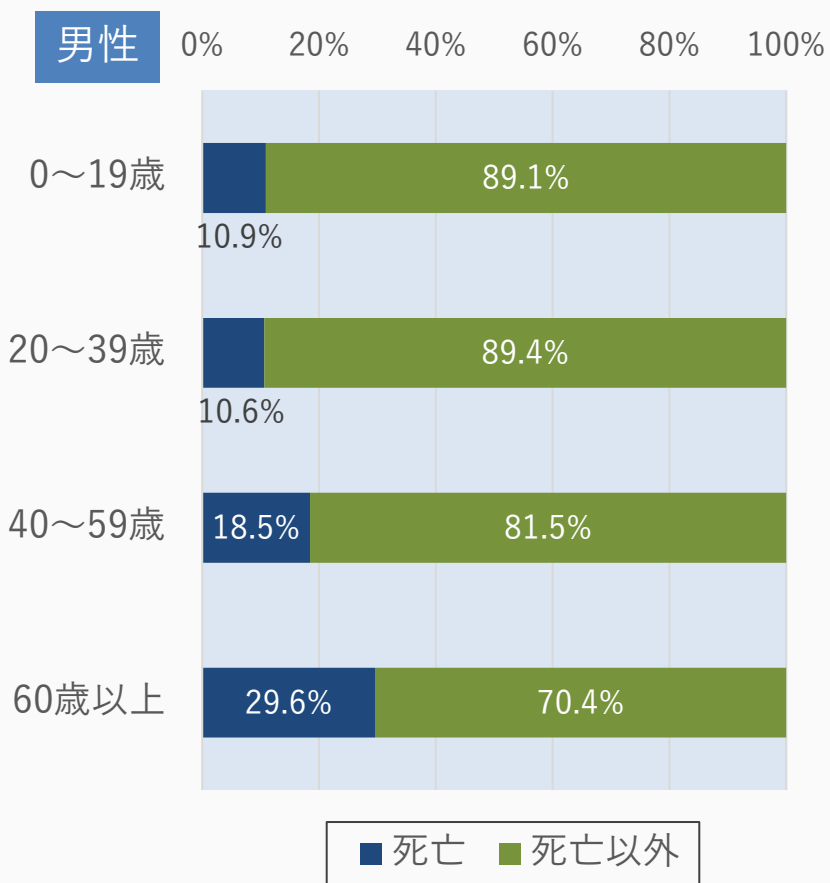
初診医による重症度の評価：年代別 (2019年～2023年)



消防庁救急搬送人員データより作成

- 0～19歳、20～39歳は、中等症・軽症の割合が比較的大きい。
- 年代が上がるにつれて、死亡・重症の占める割合が大きくなる。

初診医による重症度の評価：性別 (2019年～2023年)



消防庁救急搬送人員データより作成

- いずれの年代においても、男性の方が死亡の割合が大きい。
- 男女いずれも、60歳以上がもっとも死亡の割合が大きい。

まとめ

- 自損行為による搬送人員は、2019年以降増加傾向が続いている
(2023年は、1日平均118人が自損行為により救急搬送されていた)
- 0～19歳、20～39歳の自損行為による救急搬送率が増加傾向にある
- 中でも、女性は男性に比べて、自損行為による救急搬送率が高く、増加傾向もより顕著である
- 年代が上がるにつれて、死亡・重症の占める割合が大きくなる
- 男性は女性に比べて、死亡の割合が高い
- 自傷・自殺未遂者への支援や、そのための政策的な枠組みの構築に向けて、引き続き取り組んでいく必要がある



いのち
支える